



Global Risk Dialogue

Allianz Global Corporate & Specialty

企業リスクと企業保険からの分析と洞察



ロシアのウクライナ侵攻

保険・クレームに対する潜在的な影響

“クレームの大きな波は無いと考えています。”

ロシアのウクライナ戦争はとどまるところを知らず、保険業界への潜在的な影響がますます懸念されています。ロシアでは数百機のリース機が接地され、ウクライナでは戦闘によって住宅地だけでなく、企業の建物や工場も損害を受けたり破壊されたりしています。アリアンツ・グローバル・コーポレート&スペシャリティ（AGCS）のチーフ・クレーム・オフィサー、トーマス・セップが、ウクライナ情勢と対ロシア制裁がAGCSのビジネスにどのように影響しているかについて概説します。



Thomas Sepp,
Chief Claims Officer, AGCS

格付け会社S&Pは、ウクライナ戦争による保険業界の損失は350億ドルにものぼると予測しています。AGCSはどのような影響を受けますか？

Thomas Sepp: 現在、十数件のクレームが当社に通知されていますが、戦争はまだ続いているため、これはあくまでも断片的なものです。しかし、例えば新型コロナウイルスのパンデミックから生じたような大きなクレームの波が来るとは思っていません。ウクライナでの出来事は、多くの人命と財産資産が無意味に破壊された悲劇的なものですが、法人向け保険会社としての当社のエクスポージャーは限定的です。

一般的に、また保険業界と足並みを揃え、ほぼすべての保険契約に戦争免責条項を設け、戦争行為に起因する財産および事業の中断による損失を除外しています。航空・海上保険など戦争リスクを明示的に引き受けている場合には、このような状況下での標準的な市場慣行に従って、エクスポージャーの削減を行いました。さらに、ウクライナでの政治的暴力リスクについては、西ヨーロッパに本社を置く国際企業を保険契約者とする小規模な保険契約を締結しています。当社はウクライナの小売店用建物や生産施設に対する戦争損害の補償を提供しています。また、事業中断もこのような特定のカバーの下で担保しています。今日まで保険金の請求が多いのは、こうしたPVT（政治、暴力、テロ）保険です。

そういった戦争関連の請求は通常通り対応されるのでしょうか？

Thomas Sepp: 確かに、いくつかの課題があります。いつものように、私たちはそれぞれの請求について個別に調査し、補償範囲を確認します。しかし、戦争で破壊された国では現地での損害調査は基本的に不可能です。当社のスタッフやパートナーの安全を第一に考え、損害調査担当者をウクライナに派遣することはできません。そのため、一般に公開されている衛星画像、写真、ビデオ、そしてもちろんお客様や現地スタッフから提供される情報をもとに、予備的に状況を把握することになっています。しかし、少なくとも数ヶ月、いやもっと長く続くであろう戦争によって生じた保険請求の解決は、保険業界にとって新たな問題を提起することになると考えられます。

戦争免責条項が適用されることは確定しているのでしょうか。結局のところ、ロシアにおいてはこの戦争は「特別軍事作戦」としか言及され得ません。

Thomas Sepp: ロイズ・ワーディング・リポジトリ（Lloyd's Wording Repository）には、約900種類の戦争（免責）条項が掲載されています。保険の観点からは、ドイツ、米国、英国、フランスをカバーする損害保険、海上保険、サイバー保険、エンターテイメント保険などにおいて、さまざまな戦争の定義が存在します。多くの政治的、軍事的紛争の性質を考慮すると、その境界はしばしば曖昧です。これは戦争なのか、それともまだ戦争ではないのか？しかし、プーチン大統領による反対声明やロシアによる正式な宣戦布告の有無にかかわらず、現在の紛争は実際に「戦争」とみなされ、したがって、特定の保険契約の定義がない場合、各関連法域における「戦争」を参照する保険契約の文言に該当すると第三者の法律専門家によって確認された、と我々は理解しています。したがって、戦争免責条項は有効であると考えられます。

ロシアでは数百機のリース航空機が地上待機となり、接収の危機にさらされています。メディアや格付け機関は、保険業界の損失が数十億円に上ると推測しています。AGCSも影響を受けるのでしょうか？

Thomas Sepp: いいえ、該当するエクスポージャーはありません。これらの潜在的損失は、「貸主側のコンティンジェント・オールリスク」や「コンティンジェント・ウォー」など、航空機リース会社向けの特別な戦争保険を指しています。当社は数年前にこのニッチ分野からは撤退しました。潜在的な損失は、主にロイズ保険会社と世界の再保険市場に影響を与えるでしょう。しかし、これは非常に複雑な状況であり、保険契約、起こりうるトリガー、所有権構造、法的根拠などの点で、航空保険市場にとっては前例のないことです。このため、多くの弁護士が今後何年にもわたって多忙を極めることになるでしょう。私たちも、現在進行中の進展と議論を注意深く見守っています。

ロシアに対する制裁措置は、日常のクレーム業務にどの程度影響を与えていますか？

Thomas Sepp: AGCSでは、年間14万件以上の保険金請求に対応していますが、その中には現在も手続き中のロシア関連の保険金請求が数百件含まれています。これらの多くは、ロシアに現地資産や事業を持つグローバル企業の国際保険プログラムに起因するものです。私たちは、契約上の義務を果たすことに全力を尽くしています。しかし、個人、金融機関、企業に対する制裁措置が発動された場合、当社は一切の支払いを禁じられています。実際、現時点ではごく一部の案件がその対象となっています。法務およびコンプライアンスの専門家とともに、クレームチームは「厳戒態勢」にあり、特定の制裁措置やその他の関連する法改正を遵守するために必要なすべての措置を講じています。

ドイツやヨーロッパの多くの産業界、特に自動車産業では、サプライチェーンの寸断による損失が発生しています。これらは補償の対象でしょうか？

Thomas Sepp: 原則として、補償の対象外です。事業の中断は、それ自体が補償の対象となる物的損害によって引き起こされた場合にのみ補償されます。例えば、火災、嵐、水の漏れによって損害が生じ、その結果として事業の中断が生じた場合などです。戦争行為や占領地での直接的な損害、あるいは従業員が兵役のために徴兵されているために発生した損害は、したがって従来の財物保険や事業中断保険からは除外されています。今まさにウクライナで顕著に見られるように、破壊の規模が大きければ大きいほど、民間保険業界のリソースを超えることになるため、戦争免責条項が一般的な標準となっているのです。

多くの国家当局が、サイバー空間におけるもう一つの戦争として、サイバーリスクが増大していると警告しています。AGCSは、サイバー保険におけるクレーム活動の高まりを既に認識していますか？

Thomas Sepp: サイバー保険におけるクレームの動きは持続的に高い水準にあり、過去2年間は年間約1,000件のサイバー保険に関するクレームに関与してきています。これは、2016年の100件未満と比較してのことです。幸いなことに、これまでのところ、当社の保険契約者の間でサイバー保険金請求が最近急激に増加しているというはまだありません。しかし、この戦争の次の段階で何が起こるか分からないので、警戒を解くのは時期尚早でしょう。私たちのアドバイスは、用心深く、警戒を怠らないこと、企業はセキュリティ管理を最高水準に保つことです。私たち自身も、数カ月前よりもさらに入念に、特にインフラや通信といった重要な分野のサイバーリスクを引き受けています。しかし、私たちはあらゆる産業においてサイバー保険が普及するよう努力を続けており、この市場には長期的に取り組んでいきたいと考えています。



免責事項

Copyright © 2022 Allianz Global Corporate & Specialty SE.

無断転載を禁じます。

本書に含まれる資料は、一般的な情報を提供することのみを目的としています。提供する情報の正確性には万全を期していますが、本情報はその正確性についていかなる表明や保証も行わず、アリアンツ・グローバル・コーポレート&スペシャリティSEはいかなる誤りや脱落に対しても責任を負いません。

アリアンツ・グローバル・コーポレート&スペシャリティSE

Allianz Global Corporate & Specialty SE
Dieselstr. 8, 85774 Unterfoehring, Munich, Germany

May 2022

カバー画像: ウィキメディア・コモンズ、ウクライナ国家緊急事態局、dsns.gov.ua